

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人かずさDNA研究所	県所管課	商工労働部産業振興課
代表者	理事長 大石 道夫	電 話	043-223-2725
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電 話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年3月28日		
ホームページ アドレス	http://www.kazusa.or.jp/		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・DNA及び生体高分子の構造及び情報の解析研究 ・解析研究データの蓄積及び提供 ・解析研究結果の医療、環境及び食糧分野への応用研究 ・研究成果の産業への応用及び技術支援 等 		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	4	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	6	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学工業(株)ほか40社	633,000	13.1%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	5,820,557	6,277,142	6,364,923
負債	580,614	965,103	1,036,777
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	5,239,943	5,312,040	5,328,146
累積損益(利益剰余金)	421,943	494,040	510,146

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,740,989	1,786,761	1,802,086
経常損益	87,148	71,533	16,252
当期損益	90,839	72,097	16,106
減価償却前当期損益	347,922	300,575	253,564

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	遺伝子識別分析業務(ヒト関係)	1,108	1,664	6,222
委託料	遺伝子識別分析業務(植物関係)	592	1,822	2,350
補助金・交付金・負担金	DNAに関する研究	1,095,000	1,084,050	1,073,209
合計		1,096,700	1,087,536	1,081,781

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	60	61	61
うち県退職者			
うち県派遣職員	6	6	6

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	63歳	62.5歳	61.5歳
平均年収(千円)	11,938千円	12,013千円	12,324千円
職員数(県派遣又は県OB)	60.7人(6人)	61人(6人)	61人(6人)
職員平均年齢	44.8歳	45.4歳	44.5歳
平均年収(千円)	5,765千円	5,862千円	5,807千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。
例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	団体のあり方検討を伴う経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力のある分野等への研究活動の重点化や研究成果の応用・実用化に向けた産業技術支援などを進めていく。 ・一層の経営改善に向け、引き続き経費の削減や外部資金等の自主財源の確保に努める。
取組状況	<p>研究活動の重点化に向け、各研究部ごとに将来的な展開が可能である事業を検討した。</p> <p>また、バイオ産業技術支援センターにおいて受託事業を実施しており、平成29年度は、7月に衛生検査所登録を行い、難病の確定診断に係る遺伝学的検査の受託を開始するなど、研究成果の応用化・実用化に取り組んでおり、センターの収入も平成28年度決算と比較して約3,500万円増加した。外部研究資金収益と合わせて約6億5,000万円となり、経常収益に占める割合は36パーセントとなった。経費削減についても、節電で光熱水費を300万円削減するなど、継続的に取り組んでいる。</p> <p>また、計画的な予算執行、経費削減、適切な原価計算等を通じた収益の確保などによる自立型経営の強化に継続して取り組んでおり、平成30年度からの第5期中期経営計画の中でも、自立型経営の強化を重点課題とした。</p>
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。